SMBC　SMBCグループ

SMBC China Monthly

第237号 ■ 2025年3月

編集･発行：三井住友銀行 グローバル･アドバイザリー部

【目 次】

経済トピックス①　　**世界で強まる中国系越境ECへの警戒感**
日本総合研究所 調査部
研究員 呉 子婧 ―――――――――――― 2～3

経済トピックス②　　**中国 再び減速感が強まる中国景気**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 ―――――――――――― 4

税関関連情報　　**米国追加関税に対する中国の対抗措置**
TJCCコンサルティンググループ
副総経理 劉 航 ―――――――――――― 5～6

人事･労務関連情報　　**中国業界別求人動向（2024年10～12月）**
PERSOLKELLY China Co., Ltd. 英創人材服務（上海）有限公司
―――――――――――― 7～9

マーケティングコラム　　**あのころの中国ビジネス＆ライフ⑨**
キャストグローバルコンサルティング（上海）有限公司
董事 大亀 浩介 ―――――――――――― 10～12

マクロ経済レポート　　**中国経済展望**
日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也 ―――――――――――― 13～15

為替情報 通貨見通し　　**■中国人民元 ■香港ドル ■台湾ドル**
三井住友銀行 アジア･大洋州トレジャリー部（シンガポール駐在）
エコノミスト 阿部 良太 ――――――――――――16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

TOPICS

経済トピックス①

世界で強まる中国系越境ECへの警戒感

SMBC China Monthly

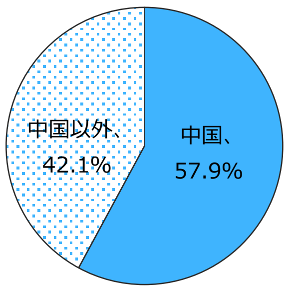
日本総合研究所　調査部
研究員　呉　子婧
E-mail：wu.zijing@jri.co.jp

多くの国が中国系越境電子商取引（EC）に対する規制を強化している。安価な中国製品が自国に大量流入する「デフレ輸出」の防止が狙いと考えられ、中国では輸出減を通じて景気が下振れる恐れがある。

■中国系越境 EC が急拡大する米国、デミニミス・ルール廃止へ

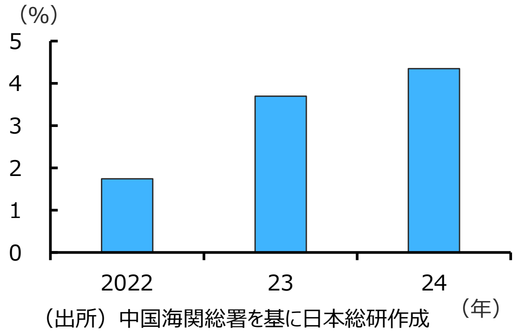
2025 年 2 月 1 日、トランプ大統領は中国製品に対し10%の追加関税を課す大統領令に署名した。それとともに、800 米ドル以下の小口貨物の関税が免除される「デミニミス・ルール」を撤廃する大統領令も発動された。表向きは違法薬物であるフェンタニルの取り締まり強化を目的に掲げているが、実際には中国からの「デフレ輸出」を抑制し、国内産業の保護を狙っているとみられる。報道によれば、デミニミス・ルールに基づく米国輸入品のうち、約 6 割が中国からの輸入品である（右上図）。その中国輸入品のなかでも格安通販により世界中で売上を急拡大している TEMU と SHEIN の 2 社だけでその半分以上を占めている。

＜米国における小口貨物輸入の構成＞



（出所）米国税関国境保護局を基に日本総研作成
（注）2021年の数値。

＜中国の対米輸出額に占める小口貨物の割合＞



（出所）中国海関総署を基に日本総研作成

その後、2 月 5 日にトランプ大統領はデミニミス・ルール撤廃についての大統領令を修正し、発動を延期した。これを受けて、米郵政公社（USPS）は、中国本土と香港から発送される米国向け国際小包の受け取りを一時停止する方針を撤回した。この延期は、米国内で関税収入を完全かつ迅速に処理・徴収するための適切なシステムが整っていないことを理由としており、システムが整備され次第、ルール撤廃が発動される見込みである。

中国の小口貨物の対米輸出額は、基準の違い等を背景に統計によって異なるが、対米輸出全体の 4%程度（中国海関総署ベース）から 10%程度（米国商務省ベース）である（右下図）。中国の輸出全体に占める割合は 0.6%～1.3%であることを考慮すれば、今後デミニミス・ルールが撤廃されたとしても、中国の輸出全体に与える影響は限定的である。

一方で、TEMU や SHEIN 等の中国系越境 EC 各社は悪影響を受けると予想される。これらの企業は、「直送モデル」と呼ばれる中国国内の倉庫や工場から海外の消費者へ空輸等を通じて直接配送する方式を採用しており、デミニミス・ルールの適用を受けることで低価格での販売と短期間での配送を実現することができた。しかし、同ルールが廃止となれば、コスト上昇による価格転嫁や通関手続の遅れは避けられず、それら企業の競争力が損なわれる可能性が高い。

この苦境を乗り越えるために、中国系越境 EC は「海外倉庫モデル」への転換に注力している。「海外倉庫モデル」とは、米国内等の主要市場にあらかじめ在庫を確保し、現地倉庫から消費者に配送する方式である。しかし、この方式は倉庫設立や運営等のコストがかかるほか、需要予測の誤りにより過剰な在庫を

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

抱える可能性があるため、競争力の低下を完全に回避することは難しいと考えられる。

■米国以外の国・地域でも規制強化の動き

中国系越境 EC を狙った規制は、米国だけにとどまらず、多くの国・地域で進んでいる（右上表）。2025 年に入り、ベトナム政府は、小口貨物への付加価値税の免税措置を 2 月 18 日から撤廃すると発表した。従来、国際宅配便による輸入貨物について、金額が 100 万ドン以下のものであれば、輸入関税や付加価値税（GTGT）の免税が適用されていた。

EU は 2 月 5 日、域外のオンライン販売事業者等が販売する 150 ユーロ未満の少額輸入品に対して管理を強化する方針を示すとともに、欧州消費者保護法違反の疑いで SHEIN に対する調査も開始した。欧州委員会によれば、2024 年に EU 以外から発送された 150 ユーロ未満の商品は 2022 年の約 3 倍に急増し、そのうち約 91％が中国から発送された商品であった。

こうした規制強化の背景には、自国の消費財メーカーが安価な中国製品に駆逐されることを防止するほか、安全保障上の理由から違法商品や知的財産権侵害品の流入を阻止する狙いがある。今後、米国等の規制強化で行き場を失った中国製品がその他の国へ向かうことも予想される（右下図）。

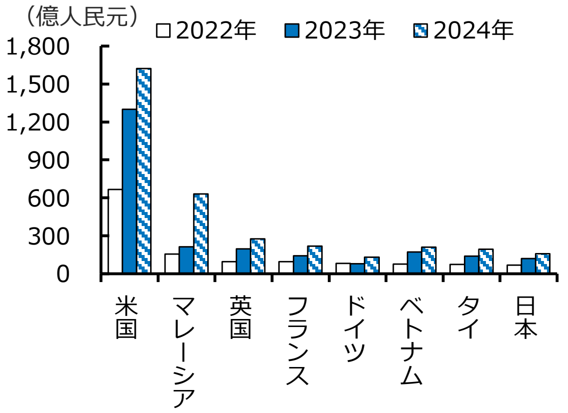
中国政府は越境ECを「対外貿易発展の生き生きとした力」と位置づけ、モデル園区（特区）の設立や物流効率の向上、税制優遇措置の拡大等、幅広い支援策を展開している。中国政府による越境 EC 企業への優遇策が効果を上げ、安価な中国製品が各国に流入するほど、中国に対する警戒感が高まり、追加関税や取引制限等の動きが世界で一段と広がり得る。

＜各地域・国の対応策＞

年月		国・地域	主な規制内容
2021	7	EU	22ユーロまでのVAT免税措置を廃止
2023	1	シンガポール	400シンガポールドルまでのGST免税措置を廃止
		マレーシア	オンライン経由の場合、500リンギ以下の小口貨物に10%の売上税を賦課
2024	5	米国	複数の通関業者に対する小口貨物の電子申告利用資格を停止
	7	タイ	1,500バーツ以下の小口貨物にVATと物品税を課税対象化
	8	ブラジル	50ドル以下の物品に対する輸入税の免税措置を廃止
	10	インドネシア	TEMUをブロック
	11	日本	1万円以下の小口貨物に対する消費税・関税免除措置の見直し（検討中）
	12	ベトナム	TEMU、SHEINに対する一時事業停止命令
2025	1	ベトナム	1,000,000ドン以下の輸入関税・GTGT免税措置を廃止（2月発動）
	2	米国	800ドル未満の輸入品に対するデミニミス・ルールの廃止（一時留保）
	2	EU	150ユーロ未満の小口貨物の関税免除廃止案（検討中）

（出所）各種報道を基に日本総研作成

＜中国から各国への小口貨物の輸出＞



（出所）中国海関総署を基に日本総研作成

中国系越境 EC の拡大の裏には、中国の急速に拡大した生産能力と膨大な中小企業群がある。世界でこうした規制強化が進めば、中国企業は低コストによる「薄利多売」戦略で輸出競争力を維持することが困難になる。中国では内需の低迷が長期化しているだけに、重要な収益源である輸出を抑えられると、中小企業を中心に業績が圧迫されよう。企業業績の下振れが設備投資の減少や雇用環境の悪化を招き、不振の内需が一段と押し下げられるリスクに注意が必要である。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

経済トピックス②

中国 再び減速感が強まる中国景気

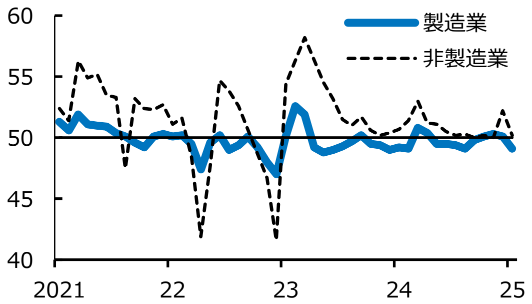
SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也
E-mail: sano.junya@jri.co.jp

■製造業の景況感が低迷

中国の景気回復の勢いは、2025 年に入り鈍化している。なかでも、製造業の景況感が弱まっている。春節連休期間（1 月 28 日～2 月 4 日）前から多くの労働者が帰省したため、製造業の生産活動が低下した。その結果、1 月の製造業 PMI は 49.1 と、4 ヵ月ぶりに好不況の目安となる 50 を下回った（右上図）。

＜購買担当者景気指数（PMI）＞



（出所）CEICを基に日本総研作成

一方、1 月の非製造業 PMI は前月から低下したものの、引き続き 50 を上回った。春節連休関連の消費が拡大したことが、非製造業の業況を下支えした。春節期間中の中国国内の観光収入と旅行者数はともに 2024 年（2024 年 2 月 10～17 日）よりも増加した。

物価は引き続き低迷している。1 月の CPI は前年同月比＋0.5%と、2024 年 9 月以降では最も高い伸びとなったが、これには、①春節連休前の豚肉等の大量購入、②旅行関連需要の増加、といった一時的な要因が影響している。半面、国内消費の弱さを背景に自動車や家電等多くの品目で価格は下落している。これらを勘案すると、2 月のインフレ率は再び低下する公算が大きい。

■今後の財政出動が焦点

中国政府は、2025 年の経済成長率目標を前年と同水準の＋5.0%前後に設定した（右下表）。中央政府の意向を先取りするかたちで、地方政府は 1 月にやや強めの経済成長率目標を相次いで発表している。

＜中国主要地域の経済成長率目標＞

	2025年 経済成長率目標
北京	＋5.0%前後
上海	＋5.0%前後
広東	＋5.0%前後
江蘇	＋5.0%以上
浙江	＋5.5%前後
中国全体	＋5.0%前後

（出所）現地報道を基に日本総研作成

ただし、この成長率目標を達成するには、大規模な財政出動が必要になる。内需の自律的な回復力が引き続き弱いことに加え、米国による対中関税の引き上げで輸出への押し下げ圧力も強まることが予想される。

これまでに打ち出された財政政策は地方政府系企業等が抱える「隠れ債務」を地方政府債に振り替える施策が中心であり、大きな景気浮揚効果は期待できない。北京や上海といった中国の大都市では、不動産価格の下落や雇用環境の悪化等を背景に家計の節約志向が強まっており、消費の停滞感が強い。都市部の消費を喚起するためには、耐久財の買い替え促進策以外にも、不動産市場の活性化や雇用の安定化につながる広範な施策を実行していくことが必要となる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

TOPICS

税関関連情報

米国追加関税に対する中国の対抗措置

SMBC China Monthly

TJCCコンサルティンググループ
副総経理 劉 航
Email：shinki@tjcc.cn

アメリカは 2025 年 2 月より中国および香港からの輸入商品に 10%の追加関税を課すことを決めた。その対抗措置として、中国政府はアメリカから輸入される石炭、LNG、農業機械等 80 品目の商品の輸入関税を引き上げるほか、2 月 4 日には商務省と税関総署から共同で 2025 年第 10 号公告が発表され、タングステン、テルル、ビスマス、モリブデン、インジウムの希少金属 5 種および関連物品に対して輸出規制を実施することとなった。

これらの金属は電子機器、半導体、太陽電池、航空宇宙、軍事産業等ハイテク分野で広く使用される戦略的重要資源であり、特に新エネルギーや先端製造業分野では代替困難な重要原材料として需要が急増している。たとえば、タングステンは自動車や医療等幅広い産業で使用されている。中国当局の許可がない場合、輸出業者等はアメリカへの輸出ができなくなる。

中国の対米貿易を見ると、輸出額が輸入額を大きく上回っており、輸入関税の引き上げには限界がある。しかし、重要鉱物の輸出規制であれば、当局の裁量範囲内で対応しやすく、自国への損害も比較的小さく抑えられる。今回だけではなく、以前も同じような対抗措置をとったことがある。直近では 2024 年 12 月 3 日に商務部よりアメリカ向け両用品目(民間用途と軍事用途の両方を有していて、特に大量破壊兵器やその運搬手段の設計、開発、生産、使用に利用される可能性のある物品、技術、サービスを指す)に対する輸出管理強化に関する公告が発表され、即日施行された。その主な内容は以下の通りである。

両用品目のアメリカ軍事ユーザーまたは軍事用途への輸出を禁止する。

原則としてガリウム、ゲルマニウム、アンチモン、超硬材料に関連する両用品目のアメリカ向け輸出は許可しない。また、グラファイトに関連する両用品目のアメリカへの輸出については、最終ユーザーおよび最終用途の審査をより厳格に実施する。

いかなる国/地域の組織および個人であっても、上述規定に反して中国を原産とする関連両用品目をアメリカの組織または個人に移転・提供した場合は、法に基づいて法的責任を追及する。

上述したような輸出規制品目に該当する場合、企業は事前に商務主管部門へ輸出許可証を申請する必要がある。許可証取得が困難な場合、代替品探しや生産の移管も考えなければならない。米中貿易摩擦によって、日系企業の現地法人を含め、中国にある企業に以下の影響が生じることが見込まれる。

・**コスト上昇と利益圧迫**：

追加コストをアメリカ消費者に転嫁すれば価格上昇で競争力が低下し、企業が自らコストを吸収すれば利益減少の圧力に直面

・**市場シェア縮小**：

価格上昇によりアメリカ消費者が中国製品の購入を控えるか、他国製品へ転換する可能性

・**サプライチェーン・物流課題**：

税関や商務部門の審査強化で書類準備・通関時間が長期化し、物流コストや時間コストが増加

・**コンプライアンスリスク増大**：

輸出許可証等の厳格管理が必要となり、コンプライアンスコスト増加と業務効率低下の懸念

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

これらの影響に対し、中国にある企業では以下の面で積極的な対応が求められる。

1. **コスト削減**

   企業は生産プロセスの改善、生産効率の向上、原材料調達コストの削減等を通じた、関税によるコスト上昇分の相殺

2. **市場開拓**

   中国国内および欧州、東南アジア、アフリカ等の海外市場の積極的な開拓によるアメリカ単一市場への依存度の低下

3. **製品付加価値の向上**

   技術革新や製品のアップグレードを通じて、製品の付加価値を高め、代替困難な競争力を強化し、関税による価格圧力をある程度緩和

4. **価格調整と交渉**

   アメリカの輸入業者や小売業者と関税コストの一部分担について交渉、あるいは、部分的な価格引き上げで関税損失を補填

5. **サプライチェーンの最適化**

   他の国や地域に生産を移管し、関税障壁を回避。さらに、米国に物流センターを設置したり、一括出荷方式を採用したりすることで、配送効率を向上

6. **コンプライアンス管理の強化**

   規制対象品の輸出許可証取得と通関書類の完全性を確保し、コンプライアンス問題による処罰や貨物滞留を回避。同時に、双方の政策動向を注視し、適時に対応戦略を調整

TJCC コンサルティンググループ
1997 年の設立以来、日本・中国各地で 600 社以上の外資系企業サポート実績。
100 人のプロフェッショナルが中国の会計税務・通関管理・人事労務等、経営全面に渡って単なる解決案の提供だけでなく、実行から成果まで保証。
2021 年には書籍『中国通関 Q&A100』を出版。

劉 航（リュウ コウ）
1994 年広州中山大学日本語科卒。(株)東芝広州事務所、（旧）日商岩井広州支店勤務の後、2002 年 TJCC 入社。中国・日本各地で TJCC 主催セミナーのほか、商工会、JETRO 等主催のセミナー講師も務める。
得意分野：通関管理、企業投資・統廃合・移転・来料法人化関連

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

人事・労務関連情報

中国業界別求人動向（2024年10～12月）

SMBC China Monthly

PERSOLKELLY China Co., Ltd
英創人材服務（上海）有限公司
E-mail：info_cn@persolkelly.com

PERSOLKELLY China Co., Ltd.（英創人材服務（上海）有限公司）では、四半期ごとに業界別の求人動向を発表している。今回は、2024 年第 4 四半期（10-12 月）の求人動向をお伝えする。

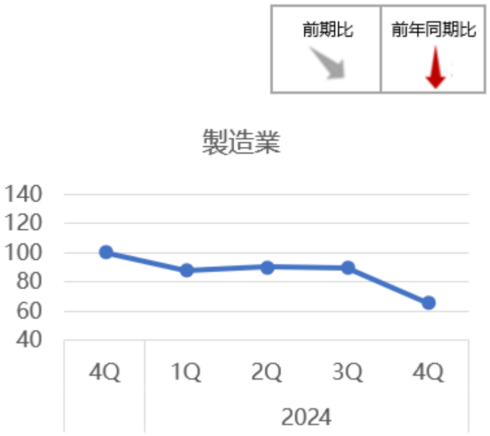
2024 年第 4 四半期の日本企業全体の採用需要は前期比で 33%減少し、前年同期比でも 26%減少した。

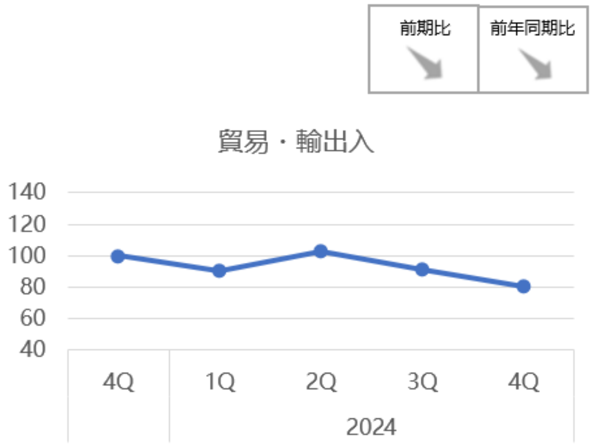
（以下、グラフ・データはすべて日系企業の求人需要）。

以下のグラフは、各業界の新規求人数について1年前の同時期を100とした場合の推移を示しております。
四半期ごとの通年推移を見ると同時に、前期比・前年同期比から各業界の求人増減の動向をご参照ください。
※これらの情報はPERSOLKELLY Chinaの自社データを元に作成しています。
凡例：　前年同期比　急激に増加　安定増加　横ばい　やや減少　大幅に減少

製造業全体の求人数は、前期比で 27%減少し、前年同期比でも 34%減少した。

貿易･輸出入業界の求人数は前期比で 12%減少し、前年同期比で 20%減少した。

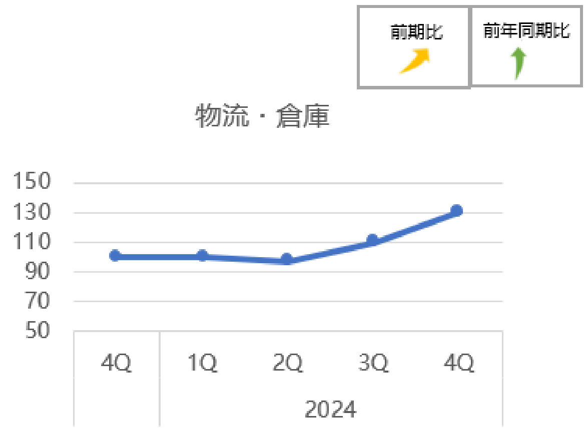


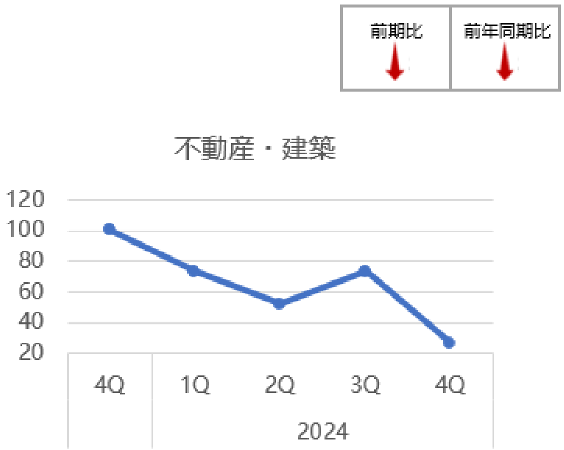


当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

物流·倉庫業界の求人数は前期比で 19%増加し、前年同期比でも 30%増加した。

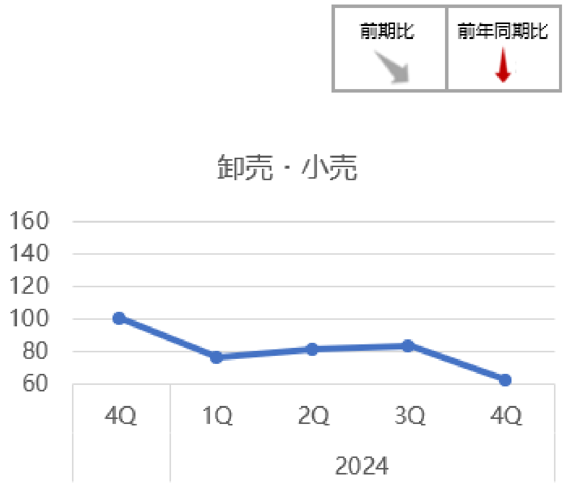
不動産·建築業界の求人需要は前期比で 64%減少し、前年同期比で 74%減少した。

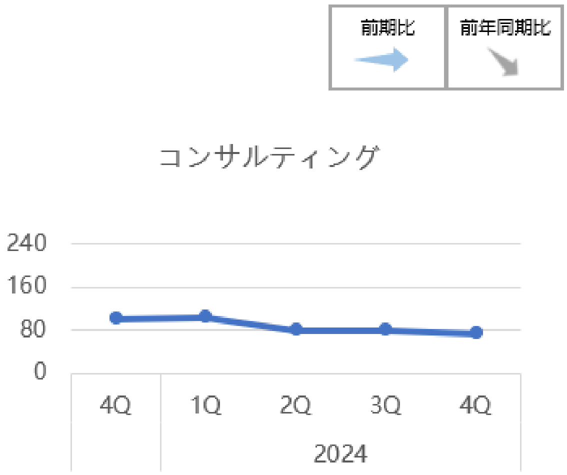




卸売·小売業界の求人数は前期比で 26%減少し、前年同期比で 38%減少した。

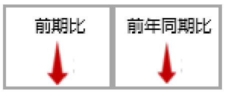
コンサルティング業界の求人数は前期比でほぼ横ばい、前年同期比では 28%減少した。

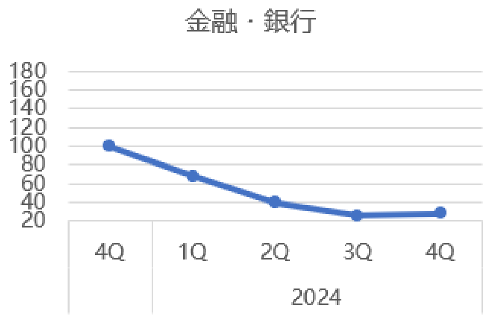




当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

IT／通信業界の求人数は前期比で 33%減少し、前年同期比でも 32%減少した。
金融／銀行業界の求人数は前期比でほぼ横ばい、前年同期比で 72%減少した。





英創人材服務（上海）有限公司（PERSOLKELLY China）

華東、華北、華南地域を中心に、中国全土にて日系企業向けに人材紹介サービスを提供。1996 年の事業開始以来、幅広い業種職種の人材紹介を行っており、これまでに 13,000 社以上の実績がある。人材紹介事業のほか、「企業とともに成長・変革を実現するパートナー」として、人事戦略立案～労務・教育・人事制度策定をご支援してまいりました。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

REPORT

マーケティングコラム

あのころの中国ビジネス＆ライフ⑨

SMBC China Monthly

キャストグローバルコンサルティング（上海）有限公司
董事 大亀 浩介
Email： okame@castglobal-consulting.com.cn

「日日鮮」シリーズで健康・品質ニーズにも対応！
便利・コトだけでなく、商品力でも勝負した盒馬（フーマー）

中国ネットスーパーを作り上げた絶対的な立役者である盒馬（フーマー）。

「宵越しの肉は売りません」がモットー

2016 年にお店から 3 キロメートル圏内であれば、注文後 30 分内に無料でデリバリーするだけでなく、店内に設置された巨大な水槽から水揚げされた新鮮なロブスターやタラバガニ等をその場で調理して食べさせる。スーパーでのコト（体験）消費のあり方を具現化し、中国人の度肝を抜かしたことは、前回お伝えした。

今でこそ、上海等の大都市では、生鮮品をデリバリーしてもらうのがあたり前のライフスタイルになったが、これもフーマーがまずは送料無料で、上海っ子にデリバリーを体験してもらうという大判振る舞いをしてくれたからともいえるだろう。

当初、デリバリーは毎日 1 回無料だったが、2 回目の注文からは送料がかかっていた。その後、一回目でも購入額が 49 人民元以下だと、6 人民元の送料がかかるようになった。

他店とは違う洗練された
商品パッケージ

中国で「消費昇級」と呼ばれる、少々割高でも、より良いモノやサービスを求める消費アップグレードトレンドが広がりはじめていた当時。デリバリーしてくれる便利さと、買い物に行く時間をお金で買うという“タイム・イズ・マネー”を、何ら抵抗なく受け入れられる上海っ子でも、すぐにネットでの生鮮品の購入には飛びつかなかった。

やはりまずは一度、彼らに店舗まで足を運ばせ、実際にどんな生鮮品や食品がどんな店舗で売られているかを見てもらう必要があった。実際に我々家族も、当時、まずは店舗に行ってみようとのことで、近くのフーマー店を訪れた。

当時のカルフールやウォルマート等のスーパーは、ごちゃごちゃ感が否めず、どこか薄暗いイメージがあった。フーマー店に足を踏み入れた際に、まず感じたのが、オープンなスペースで照明も明るく、どこか垢抜けた感じの高級会員スーパー。他のスーパーとの違いは一目瞭然で、「アリババすごいね！」と家族

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

で話した記憶が鮮明に残っている。

フーマーの店舗面積は大体 4,000～1 万平方メートル程度。商品の陳列も開放的で、高い棚は設置されておらず、歩いていても心地よい。野菜やフルーツ等種類も豊富で、鮮度は全く問題なし。水産物は水槽の中で生きているわけなので、言わずもがなだ。

天井に張り巡らされたベルトコンベアしかり、巨大な水槽、新鮮な食材を使ったイートインコーナー等、上海っ子に驚きと安心感を与えるには十分な斬新さとエンタメ性だった。

このようにまずはお店に来てもらうという“つかみは OK”のフーマーだったが、これで成功できたかというと、そうは問屋がおろさない。消費者は最終的には理性的かつ合理的な消費行動を取るため、普段使いのスーパーとして支持されるには、結局のところ、商品力と価格のリーズナブルさが、一番の肝となった。

オープンなスペースで、
垢抜けた感じの高級会員スーパー

店内に陳列されている商品で、他店との一番の大きな違いはパッケージだった。当時、正直どこのスーパーにいっても、肉や野菜等の生鮮品だけでなく、カップ麺やお菓子等、品揃えはどこもそれほど大差ないのが現状だった。当時、上海のスーパーで販売されている商品の 6 割以上が、同一ブランドのものともいわれていたほど、どこも似たりよったりだった。

しかしフーマーは違った。もしかしたら中身は同じだったのかもしれないが、牛肉やきのこ類等パッケージのデザインが洗練されており、いちご等もひとつずつ薄紙で包まれて整然と並べられて包装されている…。とにかくこれまで他のお店では見たことがないような商品（パッケージ）のオンパレードだった。

水槽に入った活きた海鮮類もそうだが、日本含む輸入食品の品数にもびっくりしたものだ。値段も当時は開店してすぐという理由もあっただろうが、他のスーパーよりも低めに設定されていた。種類豊富で鮮度もよく、かつ安いという、至れり尽くせりの状況だった。

曜日ごとに色が決められた
「日日鮮」シリーズ

その後、中国で健康や品質への要求が高まるのに伴い、フーマーが始めたのが「日日鮮」シリーズ。つまり“宵越しの野菜は売りません”というキャッチフレーズをモットーに、当日加工した野菜やフルーツ、肉類等はその日に売り切る。“売り切れ御免”というサブブランドの展開だった。

パッケージも曜日ごとに色が決められている。中国では月曜日から土曜日までを「星期一、二、三･･･」と 6 まで数字で呼ぶのだが、その数字が大きく印刷されたパッケージが店内に溢れるようになった。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

実はこの「日日鮮」シリーズは、価格が高めに設定されていた。にもかかわらず、日々、早々と売り切れになる等、当時、中国人が日常生活において、価格よりも質を重視しはじめていたことが垣間見られた。

以上

キャストグローバルコンサルティング（上海）有限公司
董事　大亀　浩介

中国在住歴 25 年。中国の消費現場、トレンド、ネット・EC、小売・流通、消費者動向等、中国での事業計画やマーケティング戦略にとって有益なインサイト情報を発信しています。（※毎週水曜日メルマガ配信）
■中国マーケティング会員コース「中国消費洞察」 >> https://www.cast-marketing.com
■「中国消費洞察」メルマガバックナンバー >> https://www.cast-marketing.com/e-zine
■「中国消費洞察」ユーチューブチャンネル >> https://www.youtube.com/@china.marketing.insight

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

REPORT

マクロ経済レポート

中国経済展望

SMBC China Monthly

日本総合研究所 調査部
主任研究員 佐野 淳也
E-mail：sano.junya@jri.co.jp

景気は総じて弱い動き

◆製造業の景況感が低迷

中国景気は、2024 年末にかけて持ち直したものの、2025 年に入ると総じて弱い動きに。

とりわけ、1 月の製造業 PMI は、4 ヵ月ぶりに好不況の目安となる 50 を下回る水準。春節連休期間（1 月 28 日～2 月 4 日）前から、多くの労働者が帰省。これが製造業の生産活動を一時的に押し下げ。同月の非製造業 PMI は、旅行関連等の下支え効果で 50 割れを回避したものの、前月を大きく下回る水準に低下。

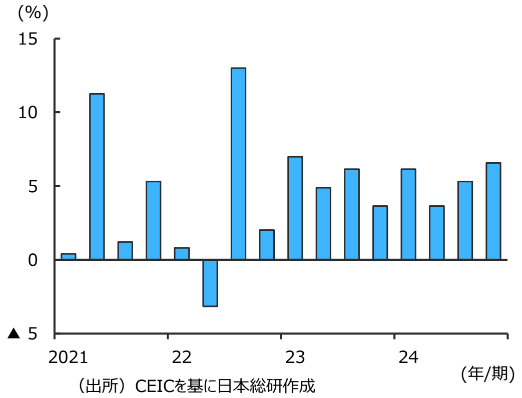
春節連休期間中の中国国内の観光収入と旅行者数は、ともに 2024 年（2 月 10～17 日）よりも増加したものの、これに伴う景気押し上げ効果は限定的。家計では節約志向が強まっており、消費マインドが冷え込み。

◆焦点は追加の財政出動の規模

中国政府は、2025 年の経済成長率目標を前年と同水準の＋5%前後に設定。中央政府の意向を先取りするかたちで地方政府は 1 月、やや強めの成長率目標を相次いで発表。

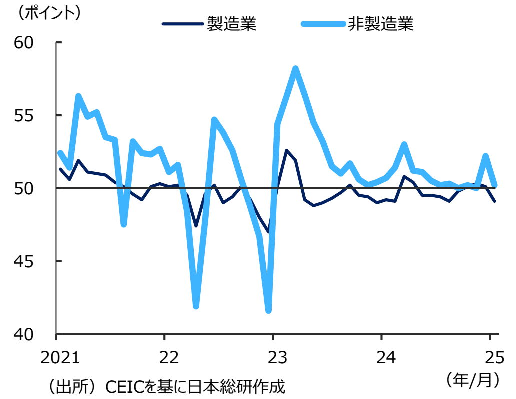
ただし、この目標実現には、大規模な財政出動が必要。内需の自律回復力が弱いうえ、米国の対中関税引上げによる輸出の押し下げも予想されることから、耐久財の買い替え促進策以外の消費喚起策を実行できるかがポイント。

実質ＧＤＰ成長率（前期比年率）



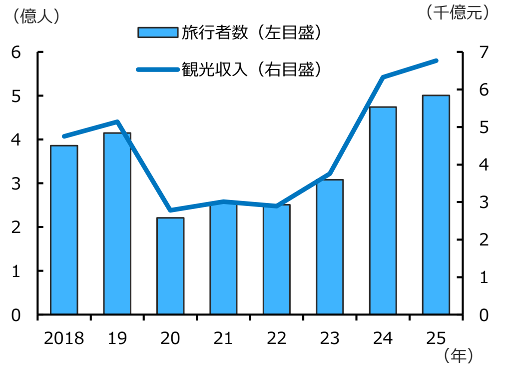
（出所）CEICを基に日本総研作成

購買担当者景気指数（ＰＭＩ）



（出所）CEICを基に日本総研作成

春節期間中の中国国内観光収入と旅行者数



（出所）中国文化旅遊部を基に日本総研作成
（注）2020年の数値は未公表のため、21年の前年比データから推計。

中国主要地域の経済成長率目標

	2025年経済成長率目標
北京	5%前後
上海	5%前後
広東	5%前後
江蘇	5%以上
浙江	5.5%前後
中国全体	5%前後

（出所）現地報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

三井住友銀行

輸出拡大は長続きしない見込み

◆輸出の増勢は鈍化する可能性

2024 年末にかけて輸出は回復傾向をたどり、景気を下支え。国･地域別では、米国による対中制裁関税実施前の駆け込みで米国向けが増加。ASEAN や EU 向けも増勢が持続する等、中国の主要国･地域向けの輸出が軒並み増加。品目別では、中国製品への根強い需要を背景に、EVを含む自動車、PC･同部品、衣料、家具等、幅広い品目の輸出が増加。

先行きは、米国による関税引上げが輸出を押し下げる見通し。米国は 2025 年 2 月 4 日に中国からの全輸入品に 10%の追加関税を発動しており、早晩、輸出の増勢は鈍化する見込み。

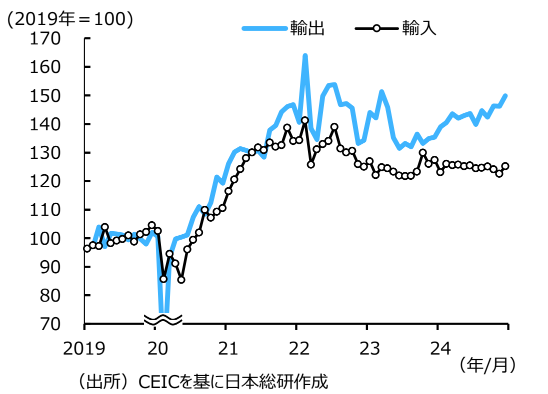
◆輸入は横ばい

2024 年 12 月の輸入額は増加。アジアからの調達増加がけん引。先行きは、景気刺激策による設備投資の増加で、資本財の持ち直しが予想されるものの、消費の低迷が下押し要因となり、全体でみれば横ばい圏での推移が続く見通し。

◆対中直接投資は 2 年連続の減少

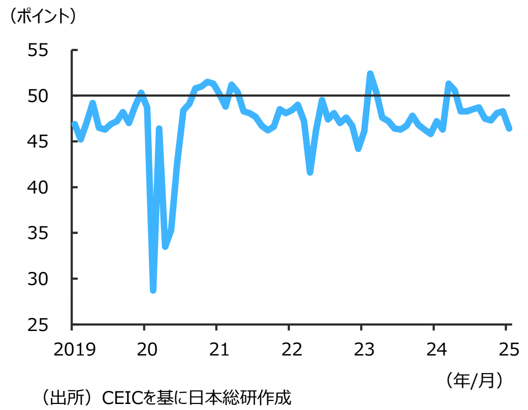
2024 年の対中直接投資（米ドル建）は前年比▲28.5%と、2 年連続の減少。中国政府は、外資参入規制の緩和等を進める方針。もっとも、米中対立の深刻化や中国経済の先行きへの懸念を背景に、多くの外資企業は中国事業への慎重姿勢を崩さず、対中直接投資の低迷が続く見込み。

輸出入総額（季調値、米ドル建）



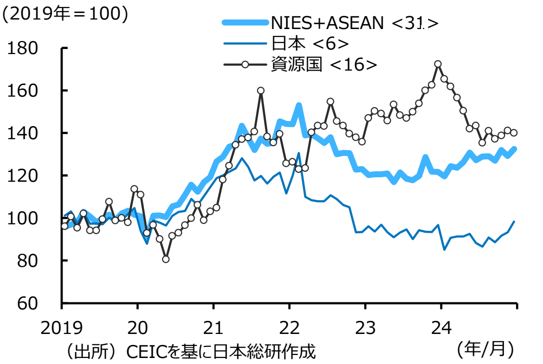
（出所）CEICを基に日本総研作成
（注）春節要因調整を含む季調値。

新規輸出受注指数（製造業ＰＭＩ）



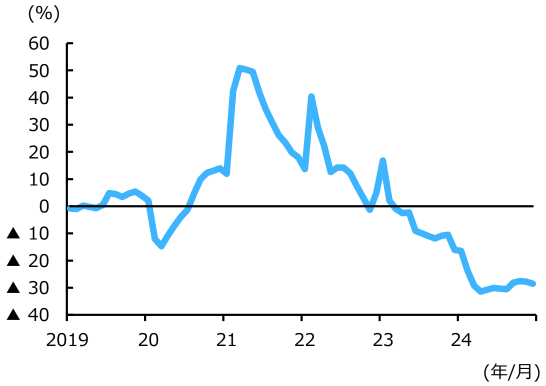
（出所）CEICを基に日本総研作成

輸入額（季調値、米ドル建）



（出所）CEICを基に日本総研作成
（注1）春節要因調整を含む季調値。
（注2）<>は2024年のシェア。
（注3）資源国はオーストラリア、ブラジル、ロシア、南アフリカ。

対中直接投資（年初来累計、前年比）



（出所）CEICを基に日本総研作成
（注）米ドル建。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いかねます。

個人消費は低迷

◆2025 年入り後も低調

2024 年 12 月の小売売上高は、前月比で増加したものの、趨勢としては同年 2 月をピークとした減少傾向から脱せず。

2025 年に入り、春節連休期間の国内観光収入、旅行者数はいずれも前年同期より増加。ただし、こうした押し上げ効果は限定的で、多くの商品・サービスは低迷。

当面、買い替え促進策の効果で、その対象品目の売上増が期待されるものの、家計の節約志向が根強く個人消費の本格回復は見込み薄。

◆1 月の乗用車販売は横ばい

2025 年 1 月の乗用車販売台数は、前年同月比＋0.8%と鈍化。鈍化の理由は、駆け込み購入が前年末に行われた反動によるもの。

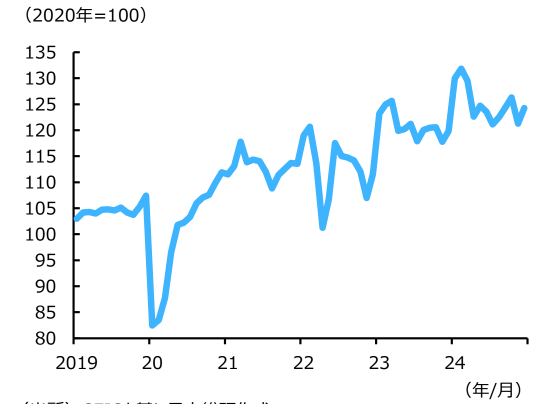
当面は、買い替え促進策が販売を押し上げるものの、消費者の支出意欲は総じて弱く、乗用車販売は緩やかな増加にとどまる見込み。

◆住宅販売は横ばい

住宅購入規制の緩和や住宅ローン金利の引き下げ等の政策が奏功し、住宅販売の減少に歯止め。

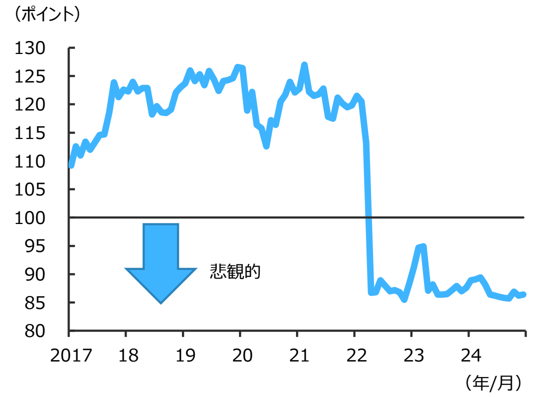
ただし、現時点までに打ち出された政府の不動産市場対策は、長期的な住宅需要の減少トレンドを転換させるほどの力強さはなく、2025 年入り後も、住宅販売は底ばい圏での推移が続く見通し。

小売売上高（季調値）



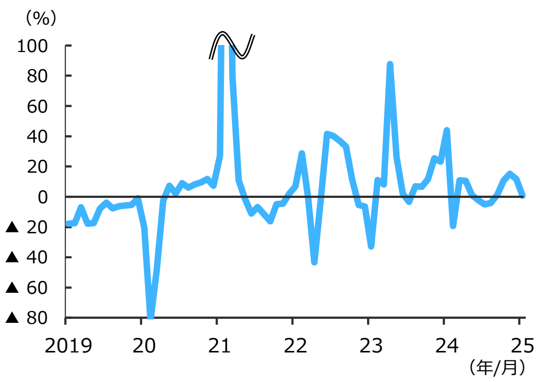
（出所）CEICを基に日本総研作成

消費者信頼感指数



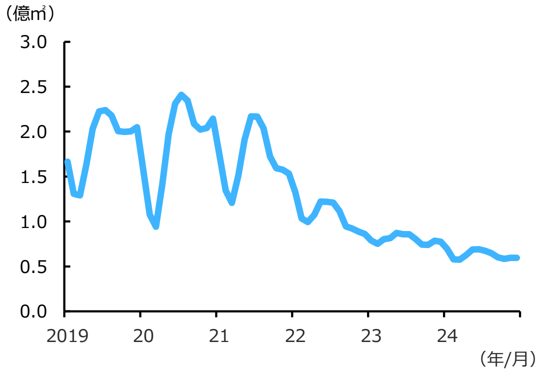
（出所）CEICを基に日本総研作成

乗用車販売台数（前年比）



（出所）CEICを基に日本総研作成

住宅着工床面積



（出所）CEICを基に日本総研作成
（注）後方3カ月移動平均。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。
三井住友銀行

固定資産投資は低迷継続

◆一部に持ち直しの兆し

2024 年 12 月の固定資産投資は前年同月比＋2.2%と、前月（同＋2.4%）から小幅鈍化。不動産開発投資は引き続き大きく減少した一方、インフラ等は持ち直し、建設業の景況感改善に寄与。

政府は、設備更新促進策の拡充や地方特別債の発行増によるインフラ整備に取組、投資は全体として緩やかに増加する見込み。金融政策の緩和も、投資を後押し。

ただし、以下の 2 点が投資の足かせとなる構造は当面変わらず。

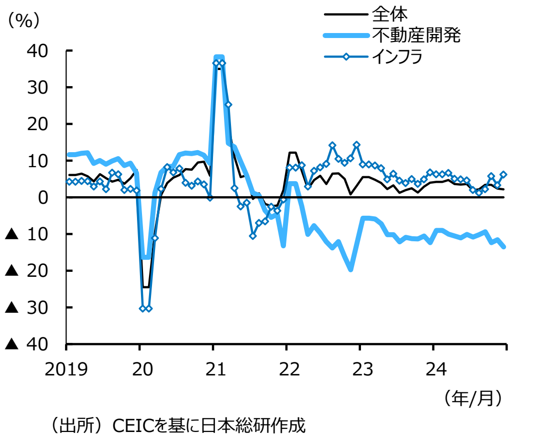
第 1 に、民間企業の投資意欲の低迷。近年の政府による事業規制強化は、民間企業の投資意欲を削ぐ方向に作用。これに対し、習近平国家主席は 2 月 17 日、民間企業の経営者を集めた座談会を開き、発展支援を約束。ただし、国有企業重視の姿勢は変わらず、民間投資の急回復は見込み薄。

第 2 に、不動産投資の低迷。住宅需要の減少トレンドや膨大な在庫の調整圧力を背景に、業者は事業拡大に慎重となり、不動産開発投資の低迷は長引く見通し。

◆不動産価格の下落都市数が増加

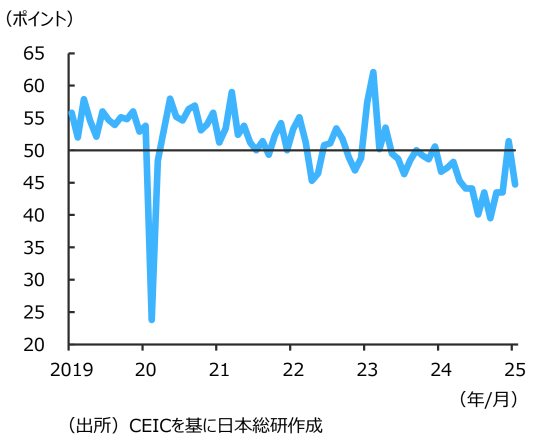
2025 年 1 月の主要 70 都市の新築住宅平均価格は下落幅が拡大。価格下落都市数も 50 に増加。政府は対策を講じているものの、住宅需要は人口動態等の構造要因から長期低迷期に入っており、住宅価格が早急に上昇トレンドに転じる公算は小。

固定資産投資（前年比）



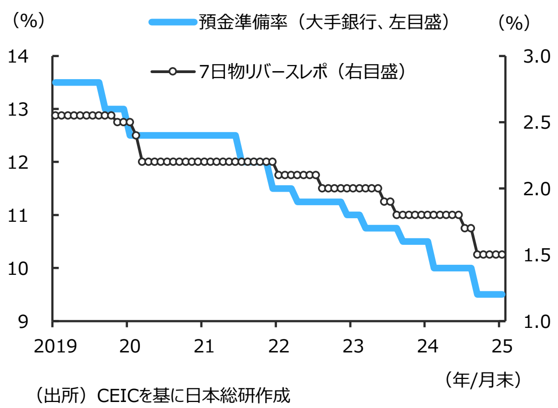
（出所）CEICを基に日本総研作成

建設業のＰＭＩ新規受注指数



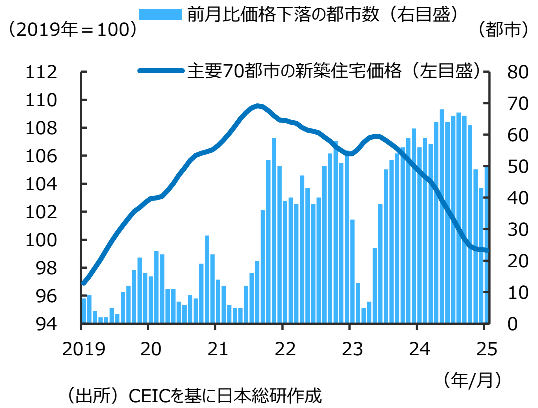
（出所）CEICを基に日本総研作成

政策金利と預金準備率



（出所）CEICを基に日本総研作成

住宅価格と価格下落都市数



（出所）CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

為替情報

通貨見通し

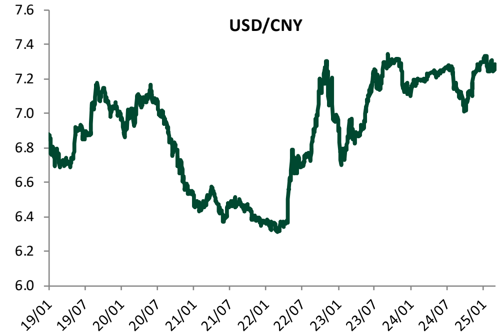
■中国人民元 ■香港米ドル ■台湾米ドル

SMBC China Monthly

三井住友銀行
アジア・大洋州トレジャリー部
（シンガポール駐在）
エコノミスト 阿部 良太
E-mail：ryota_abe@sg.smbc.co.jp

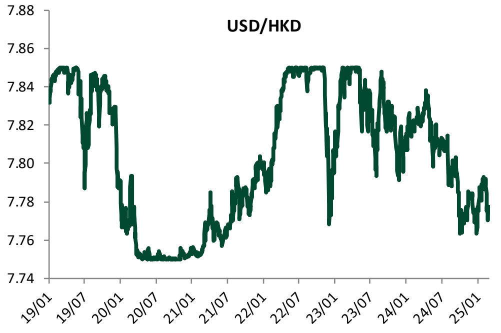
		2024/12	2025Q1			2025Q2			2025Q3			2025Q4			2026Q1		
			下限	～	上限	下限	～	上限	下限	～	上限	下限	～	上限	下限	～	上限
USDCNH	レンジ		7.10	～	7.49	7.11	～	7.50	7.13	～	7.52	7.14	～	7.53	7.14	～	7.53
	末値	7.34	7.34			7.35			7.33			7.34			7.34		
CNHJPY	レンジ		19.07	～	22.58	18.68	～	21.85	18.18	～	21.23	18.08	～	20.93	17.68	～	20.51
	末値	21.42	20.71			20.27			19.92			19.75			19.35		
USDTWD	レンジ		32.00	～	33.50	32.00	～	33.50	31.70	～	33.20	31.50	～	33.00	31.50	～	33.00
	末値	32.79	32.75			32.75			32.45			32.25			32.25		
TWDJPY	レンジ		4.30	～	4.90	4.20	～	4.70	4.10	～	4.70	4.10	～	4.60	4.00	～	4.50
	末値	4.79	4.64			4.55			4.50			4.50			4.40		
USDHKD	レンジ		7.75	～	7.83	7.76	～	7.82	7.75	～	7.80	7.75	～	7.80	7.75	～	7.80
	末値	7.77	7.80			7.79			7.76			7.76			7.77		
HKDJPY	レンジ		18.14	～	20.85	17.79	～	20.23	17.44	～	19.74	17..31	～	19.48	16.92	～	19.10
	末値	20.24	19.49			19.13			18.81			18.69			18.28		

人民元

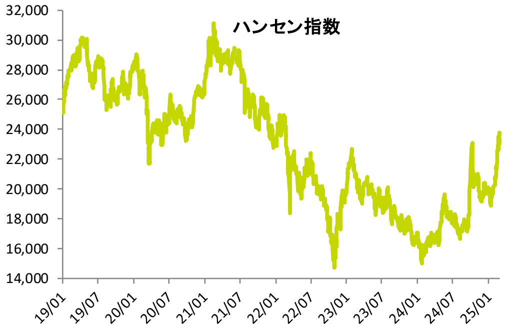


上海株

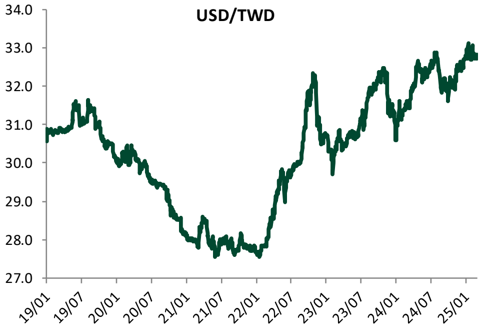
香港ドル



香港株



台湾ドル



台湾株

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行および情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用いただき、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談くださるようお願いいたします。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行および情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。